

## 2026年特別国会に向けた要求

高市首相の自分勝手な真冬の解散・総選挙によって、与党は4分の3の議席を獲得し、立憲と公明が衆院で結成した中道改革連合の議席は激減しましたが、引き続き、差別・排外主義を許さず、平和と民主主義を守り、誰もが個人として尊重されるジェンダー平等社会の実現をめざします。

高市政権は、武器輸出の拡大や非核三原則の見直しに踏み込もうとしていますが、核兵器禁止条約への署名・批准の手続きを進め、2026年開催予定の核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に対応することを求めます。

日本退職者連合は、『2025年度政策・制度要求』の中から第221回特別国会に向けた要求を取りまとめましたので、要求実現に向けた取り組みを要請いたします。

### 1. 予算編成の健全化

#### (1) 適正な予算編成

当初予算案の完成度を高め、補正予算案は当初予算編成時に想定出来なかった臨時的支出に限定して、具体的積算を明示すること。また、国会審議の検証を受けない巨額の予備費計上や基金への繰り出しをしないこと。

#### (2) 防衛予算の適正化

安全保障政策では専守防衛を堅持し、防衛費はGDP比で従来水準を超えないようにし、社会保障財源からの振替を生じさせないこと。

### 2. 雇用改善・子ども子育て支援

#### (1) 雇用の安定・拡大、公正労働条件の確保

- ① フリーランス・事業者間取引適正化等法(24.11施行)を適切に運用し、ギグ労働、フリーランス等の「雇用類似の働き方」や偽装請負契約の実態を調査し、全ての就労者の権利を保護すること。
- ② 技能実習制度・育成就労制度・特定技能制度については、監理団体（監理支援機構）・登録支援機関および受入れ企業の体制を整備したうえで、制度の目的・趣旨に沿った運用を遵守するとともに、労働者の人権保護と、処遇改善を図ること。
- ③ あらゆるハラスメントを根絶するため、関係法制度・指針の実効ある運用を促進すること。

## (2) 子ども子育て政策の社会化・次世代育成支援策の充実

- ① 国庫負担による教育予算を拡充すること。
- ② 保育・教育の人材を育成・確保・適正配置し、処遇を改善すること。
- ③ 学生支援機構の奨学金制度について、給付型奨学金の拡充、無利子化、返済困難者への救済措置の拡充を早急に実現すること。

## 3. 年金保険制度

### (1) 短時間労働者の被用者年金保険加入拡大

- ① 短時間労働者の被用者年金保険への加入を速やかにかつ抜本的に拡大すること。企業規模の要件は改正法の実施を繰り上げるとともに速やかに全面廃止すること。
- ② 就職氷河期に遭遇し、やむなく短時間労働に従事してきた団塊ジュニア世代の老後の貧困を防止するために、緊急に加入拡大対策を講ずること。また、年金生活者支援給付金を拡充すること。

## 4. 地域包括ケアネットワークの確立

### (1) 地域共生社会施策の推進・ケアラー支援

改正社会福祉法による「重層的支援体制整備事業」を円滑かつ具体的に推進することを自治体に促し、能動的にヤングケアラーなど支援を必要としている者の早期発見・支援を進めること。

### (2) 人材の育成・確保と処遇の改善

地域包括ケアネットワーク確立のために医療・介護・リハビリの人材を育成・確保・適正配置し、処遇を改善すること。事業主に対して賃金支払いの正確なデータ整備と報告義務化によりその執行状況を可視化すること。

## 5. 医療制度

### (1) 応能負担

高額療養費制度の見直しについては、70歳以上の外来特例の見直しを含めて凍結し、がんなど長期療養患者のための多数回該当の負担水準を維持し、高額薬剤対策など運用改善に努め、必要な治療を受けられる制度を維持すること。

### (2) 医療提供体制の整備

- ① 医師の偏在対策には診療科間の調整を含めること。
- ② 医薬品の安定的な供給体制を早急に確立すること。

### (3) 高齢者医療制度における医療費自己負担の在り方の再検討

- ① 2022年10月から新たに設定された“診療段階における「自己負担2割」”の対象について、今後改定しようとするときは被保険者・医療従事者に対する十分な説明により合意を得ること。
- ② 「現役並み」所得がある高齢者の窓口負担や利用料の「3割負担」の対象拡大については、今後の保険収支の状況を見通す中で被保険者と誠実に協議し、合意を得ること。
- ③ 入院時の食費の基準見直しは暮らしに直結する問題であり、家計の状況を見極めた上で、介護保険の基準費用額を参照すること。

## 6. 介護保険制度

### (1) 介護労働者の基本報酬改善

2024年度介護報酬で改定された「訪問介護の基本報酬引き下げ」は特殊な高齢者集合住宅を除き多くの地域で倒産・廃業の要因となった。次期改定を待たず速やかに復元・改善すること。

### (2) 介護保険制度の応能負担

- ① 医療より長期にわたる介護保険利用の実態を踏まえ利用者負担割合は原則1割を維持すること。2・3割負担者の所得基準は、当事者の利用抑制を起ささない水準とすること。
- ② サービス利用時の自己負担について、率・対象を変更しようとするときは、十分な説明と合意を得ること。

### (3) 在宅生活支援サービス基盤の整備・拡充

- ① 地域包括支援センターの機能を強化し、運営費及び職員体制を充実すること。
- ② ケアマネジャーの育成・研修を充実し、適正に配置すること。
- ③ 要介護1、2の高齢者に対するサービスを市町村総合事業に移行しないこと。訪問介護における「身体介護」と「生活援助」を分断することなく一体的に連携するサービス体系とすること。

### (4) 高齢者が安心して暮らせる居住の場の整備

- ① 多床室の入居者負担を増額しないこと。
- ② 規制改革推進会議等で検討されている介護施設の職員配置基準、施設基準の切り下げは直ちに撤回すること。
- ③ 介護老人保健施設や介護医療院の多床室の室料導入にあたっては、利用者の意見を尊重し、負担の全体的見直しを検討すること。

## (5) 介護保険部会による見直し提案事項

介護保険部会等で議論された次の事項は撤回すること。

- ① 「現役並み所得」「一定以上所得」の負担増
- ② 「補足給付」見直し
- ③ ケアマネジメント利用者負担
- ④ 軽度者へのサービスの総合事業化

## 7. 貧困・生活者対策

### (1) 生活を直撃する物価高騰への対策

物価高騰への緊急対策として、低賃金労働者、低年金者、要介護世帯、子育て世帯、生活保護世帯、勤労学生などへのきめ細かな現金給付を中心とした支援を実施すること。また、便乗値上げの監視を強化すること。

### (2) 低所得高齢単身女性問題に関する要求実現

年金生活者支援給付金を増額し、確実に支給すること。

### (3) 害獣対策

里山の保全計画を遂行し、クマなどによる人的・物的被害を防ぐ害獣対策を構築すること。

## 8. 温暖化防止・気候変動対策とエネルギー政策

### (1) 原発事故の完全処理と原子力エネルギーに依存しない社会の実現

- ① 福島原発事故の完全収束を図り、事故原因の徹底検証と情報開示を進めること。ALPS処理水の海洋放出は、さらなる汚染水処理の技術精度向上に取り組み、不安解消に努めること。
- ② 地元の理解や国民的合意を欠いた原子力発電所の新增設や運転期間の延長は行わないこと。最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざすこと。

## 9. 地域公共交通を軸とする移動保障の充実

### (1) 道路交通環境の改善

道路・橋梁・トンネル・埋設インフラ等を計画的に更新すること。

### (2) 地域事情等により移動手段に困る高齢者への支援

ライドシェアの導入は、地域事情を見極め慎重に対応し、交通事業者以外の参入を認めないこと。

## 10. 社会保障としての住宅

### (1) すまいの保障 — 住宅困窮者の社会的解消

公営住宅について需要調査に基づき増設し、「身元保証人」廃止に向けて各自治体の条例改正を進めること。

## 11. 税制

### (1) 個人所得税

- ① 金融所得と勤労所得を一体のものとして総合課税にすること。総合課税が実現するまでの間は金融所得の税率を引き上げること。
- ② 人的控除は所得控除から税額控除に転換すること。

### (2) 法人税

グローバル・ミニマム課税（令和7年度税制改正で対応）などの税制を強化し、公正に課税すること。

### (3) 消費税

「給付付き税額控除」の仕組みを構築し、「消費税還付制度」を導入すること。

### (4) 地方税

居住自治体納税の原則を崩す「ふるさと納税」は近い将来の廃止をめざしつつ当面、地域振興とは無縁な返礼品競争などの歪みを正す税制とすること。

## 12. ジェンダー平等

### (1) 「第6次男女共同参画基本計画」の策定、社会制度・慣行の見直し

ジェンダー平等実現に向け、男女共同参画基本法に基づく「第6次男女共同参画基本計画」を地域で着実に実施し、社会制度・慣行の見直しを推進すること。

### (2) 女性の社会的尊厳の確立に向けた施策推進

「選択的夫婦別姓」を直ちに実現すること。

### (3) 「女性差別撤廃条約選択議定書」の早期批准

「女性差別撤廃条約選択議定書」を早期批准すること。

### (4) 「ILO第111号条約」の早期批准

国内法を整備し、「ILO第111号条約（雇用および職業についての差別待遇の禁止）」を早期批准すること。

### 13. 「食」の安心・安全・安定、持続可能な農業を支える地域農業の活性化

- ① コメ不足に起因した価格高騰に対しては、その原因と解消までのプロセスなど、消費者への適切な情報提供に努めること。
- ② 持続可能な生産活動が営めるよう、生産者の所得確保に配慮した直接支払い制度を拡充すること。

### 14. デジタル化政策

「マイナ保険証」に対する国民の不安が払拭されるまでは、資格確認書を存続させること。

以 上